

# 介護労働者の処遇改善について

(2009年9月1日現在・自治体キャラバンまとめ)

国の動向を見守るなど、基本的には国の施策であり、自治体として特別な措置を講ずるところまでは行っていない。但し、ヘルパー養成研修受講料の助成(春日井市)、訪問介護養成講座受講料の一部助成(幡豆町)など行っている自治体もある。また「事業所の実態を把握し、適切な指導に努めたい」「労働者確保は大事なので、前向きに財政支援をしたい」との自治体もある。

市町村名	介護労働者を確保するために、適正な賃金・労働条件および研修について、財政的な支援をして下さい
1 名古屋市	<p>介護労働者の人材確保を安定的に図るためには、賃金・労働条件を始めとする待遇の改善が必要となりますが、賃金等の水準につきましては、介護報酬の水準が大きく影響するものでございますので、「実態に見合った適正な介護報酬の水準とする」よう国に対して要望をしてきたところです。</p> <p>その結果、国におきましては、2009年度の介護報酬改定にあたり、3%を上乗せする改善を図るとともに、介護職員の処遇向上を図るため、国の2次補正において、介護職員処遇改善交付金が予算計上されたところです。</p> <p>また、本市独自の取り組みとして、介護従事者の人材育成や働きやすい職場づくりに資する研修の実施や、従事者の研修会参加費、資格取得経費の一部を助成する事業を行っているところです。</p>
2 豊橋市	<p>介護労働者の確保のために、介護報酬の見直しにより、一定の労働条件の改善が図られたものと考えています。</p>
3 岡崎市	<p>2009年10月から、介護職員の賃金引き上げなど処遇改善に取り組む事業者に対する助成として介護職員処遇改善交付金が、県から交付されます。</p>
4 一宮市	<p>国において介護従事者の処遇改善をはかるため、2009年度は介護報酬改定(プラス3.0%)が行われたところです。また、介護労働者の研修については、スキルアップを図るため、市主催の現任介護職員研修を年6回、ケアマネジャー研修を年4回、あわせて年10回開催しております。</p>
5 瀬戸市	<p>介護労働者の人材確保を安定的に図るためには、待遇の改善が必要となりますが、賃金等の水準につきましては、介護報酬の水準が大きく影響するものでございますので、今後の状況により必要となった場合には、市長会等を通じて要望を検討してまいります。</p>
6 半田市	<p>国は、「介護職員処遇改善等臨時特例基金」により、介護職員の待遇改善を図るとしてしています。さらに、民主党の政権公約により介護労働者の賃金を月額4万円引き上げるとしているために、介護労働者の処遇改善が図られるものと考えています。本市では、2カ月に1回、医療関係機関及び介護サービス事業者等を対象に「在宅ケア推進地域連絡協議会」を開催し、研修や意見交換を行っています。また、介護サービス事業者相互のサービスにおける連携及びサービスの資質の向上を図るため、2市4町が研修費用等を負担し事業者育成研修等を開催しています。</p>
7 春日井市	<p>昨年度から、介護を地域で担う人材を育成するために、高齢者や障がい者の家族を介護している、または、過去に介護していた方を対象に、ホームヘルパー養成研修の2級課程を修了した方に、受講料の一部を助成しています。</p>
8 豊川市	<p>保険者として提供可能な研修機会の充実を図ります。</p>
9 津島市	<p>現在国において介護分野での雇用の創出・人材養成のための総合対策の一貫として介護職員の処遇改善が図られています。また、市内の居宅介護支援事業所のケアマネジャーが中心になって協議会を設けて、勉強会や意見交換会を定期的に行っていますが、当市も協力しております。</p>
10 碧南市	<p>国からの支援(補助金等)を基本とし、市独自の財政的支援は、考えていません。</p>
11 刈谷市	<p>介護従事者の処遇改善については、国が統一した見解をもって取り組むものと考えておりますが、刈谷市ではヘルパー、ケアマネジャーを含む介護サービス事業者を対象に研修会を開催し、資質向上を図っており、この研修会は今後も実施してゆく考えであります。</p>
12 豊田市	<p>※文書回答なし</p>
13 安城市	<p>国における介護従事者等処遇改善、介護職員処遇改善交付金に関する施策・措置の動向に合わせて対応する。また、雇用対策の一貫だが、解雇された人、所得減少世帯の世帯員がホームヘルパー2級取得及び、市内の福祉・介護事業所に就労した場合に研修にかかった一部を助成。</p>

市町村名		介護労働者を確保するために、適正な賃金・労働条件および研修について、財政的な支援をして下さい
14	西尾市	国により介護職員処遇改善交付金が要件を満たす介護サービス事業者に交付されます。また、現任、新規介護職員等の研修支援、養成支援が緊急雇用創出事業により実施されます。市単独での財政的な支援は、考えておりません。
15	蒲郡市	法人等の実施を期待しております。
16	犬山市	介護サービス従事者の研修は愛知県がおこなっています。また、県が介護職員処遇改善交付金(仮称)により、直接事業者へ賃金の支援を実施する予定です。
17	常滑市	介護従事者については、厳しい労働環境などから離職率が高くなっており、事業者における人材確保が非常に厳しくなってきていると思います。そのため、2008年5月28日の通常国会で「介護従事者等の人材確保のための処遇改善に関する法律」が成立し、今年度の介護報酬改定により、処遇改善がなされたと理解しています。独自の支援は、現在のところ考えておりません。
18	江南市	適正な人材確保、サービス向上などを図るため、全国市長会が国へ要望書を出しております。また、研修について、居宅介護支援事業者・サービス提供事業者連絡会やケアマネが自主的におこなっているケアマネクラブで研修の支援を実施しています。
19	小牧市	財政的な支援について本市独自の施策については、考えておりません。また、事業所の通所介護、訪問介護職員を対象に、研修を行っています。
20	稲沢市	現段階においては、財政的な支援をする考えはありません。
21	新城市	年2回研修を実施しています。(講師は社会福祉研修センターに依頼)
22	東海市	第4期事業計画の施行に伴い、国の方で、介護報酬の改定が行われ、介護従事者に対する賃金などの処遇改善が行われました。また、本年5月には、介護基盤緊急整備等の特別対策事業が行われ、事業者からの処遇改善計画に基づき、介護職員処遇改善交付金が交付される予定です。研修につきましては、研修支援事業が行われております。また、広域連合におきましても、毎年介護支援専門員等の研修を開催しております。
23	大府市	第4期事業計画の施行に伴い、国の方で、介護報酬の改定が行われ、介護従事者に対する賃金などの処遇改善が行われました。また、本年5月には、介護基盤緊急整備等の特別対策事業が行われ、事業者からの処遇改善計画に基づき、介護職員処遇改善交付金が交付される予定です。研修につきましては、研修支援事業が行われております。また、広域連合におきましても、毎年介護支援専門員等の研修を開催しております。
24	知多市	第4期事業計画の施行に伴い、国の方で、介護報酬の改定が行われ、介護従事者に対する賃金などの処遇改善が行われました。また、本年5月には、介護基盤緊急整備等の特別対策事業が行われ、事業者からの処遇改善計画に基づき、介護職員処遇改善交付金が交付される予定です。研修につきましては、研修支援事業が行われております。また、広域連合におきましても、毎年介護支援専門員等の研修を開催しております。
25	知立市	国は、介護労働者の処遇改善のために、介護報酬改定を2009年4月に実施しました。介護報酬単価は、国が定めていますので、ご理解をお願いいたします。また、介護事業所の事業主に対しては、介護報酬改定分が介護従事者の賃金体制等に反映できるよう啓発しています。
26	尾張旭市	市単独での財政支援は予定していませんが、ケアマネジャーをはじめとした、市内サービス事業所を対象に研修会などの実施に努めています。
27	高浜市	人材不足対応は、保険者レベルでの問題でなく、抜本的な対応が必要と考えており、国レベルでの対応が必要と考えております。
28	岩倉市	第4期計画での介護職員の処遇改善を図るため、介護報酬が平均3%引き上げられました。また、10月からは、介護職員処遇改善交付金が創設されますので、介護職員の賃金改善が図られるものと期待しております。
29	豊明市	ケアマネの資質向上とネットワーク化を図るため、介護保険事業者連絡会(ケアマネ連絡会)を定期的に開催し、情報提供や研修実施のための予算措置をしていきます。
30	日進市	2009年度の介護報酬増額改定やその他の介護従事者処遇改善施策の状況を把握し、国や県と連携を図ってゆきたいと考えています。
31	田原市	法律に従い、介護労働者の福祉増進のための啓発に努力してまいります。
32	愛西市	現在そのような考えはございません。
33	清須市	介護職員処遇改善交付金等、財政支援が行われているとおもいますが、労働条件については、各事業所で検討しているものと考えます。

市町村名	介護労働者を確保するために、適正な賃金・労働条件および研修について、財政的な支援をして下さい
34 北名古屋市	介護労働者の処遇にあつては、労働環境・雇用管理の改善及び教育訓練等の施策を必要に応じておこなっています。
35 弥富市	今年度国の施策により介護報酬改定(+3%)により、介護職員の処遇改善が図られたところですが、この度、2009年10月サービス提供分より「介護職員処遇改善交付金」制度が介護職員の処遇改善をさらに進める目的で始まっております。介護職員の処遇改善が進めば、人材の確保にもつながりますので、今後も国の動向を見守ってまいります。
36 東郷町	介護保険は民間事業者によって運営されているものでありますから、町が財政的に支援することは考えていません
37 長久手町	国の制度のもと支援を行います。
38 豊山町	財政的な支援をする考えはありません。
40 大口町	国が実施する介護職員の賃金等の助成制度等を活用していただくよう周知に努めていきます。なお、財政的な支援については、特に考えていません。
41 扶桑町	県等関係機関の指導協力のもとに、介護労働者の処遇等が適正に実施されるよう指導してまいりたいと考えます。
42 七宝町	町単独での財政的な支援は考えておりません。
43 美和町	2009年度より3%の介護報酬改定が行われたとおり、介護報酬については、国が基準を定めており、研修については県主催の研修をもって対応しているので、それらに対する町単独の財政支援は、考えていない。
44 甚目寺町	介護労働者の質の向上のために介護サービス提供者やケアマネを対象に月に1回地域包括支援センターにて研修等を実施している。なお、財政的な支援については考えていない。
45 大治町	現在のところ、そういったことについては考えておりません。
46 蟹江町	考えておりません。
47 飛島村	介護保険制度に則り、保険者としてすべき事項については、これまで同様支援をし、労働者の研修等についても、機会があれば積極的に参加できるよう支援します。
48 阿久比町	現状では困難と考えています。
49 東浦町	第4期事業計画の施行に伴い、国の方で、介護報酬の改定が行われ、介護従事者に対する賃金などの処遇改善が行われました。また、本年5月には、介護基盤緊急整備等の特別対策事業が行われ、事業者からの処遇改善計画に基づき、介護職員処遇改善交付金が交付される予定です。研修につきましては、研修支援事業が行われております。また、広域連合におきましても、毎年介護支援専門員等の研修を開催しております。
50 南知多町	賃金等への財政支援は、考えておりません。研修につきましては、日本福祉大学に委託し、サービス適正実施指導事業の一環として、他市町と合同で研修会を実施しています。
51 美浜町	県等の主催の研修の他、知多南部2市4町共同で、事業者間の連絡協議会及び従事者の資質の向上を図るため研修会を実施している。
52 武豊町	町単独での財政的支援はしません。
53 一色町	県等が実施する人材確保関連事業に協力
54 吉良町	関係機関と連携し、必要に応じ検討します。
55 幡豆町	財政的な支援は考えていません。
56 幸田町	現時点では、町独自の支援は考えていません。
57 三好町	※文書回答なし
58 設楽町	介護労働力の不足は深刻だという声を各事業所から聞いている。しかし、町として財政的支援は考えていない。
59 東栄町	労働者確保は大事なことであるので、前向きに財政支援を図っていきたい。
60 豊根村	村単独事業にて、ホームヘルパー資格取得に要する受講料の助成制度を設けていますが、希望者がいない状況であります。本村には2カ所の生活支援センターがありますが、職員も年齢が上がると人件費も年々増えてゆく傾向にありますので若年層の方々の確保が重要であると考えています。
61 小坂井町	町内の事業所については実態を把握し、適切な指導に努めます。財政的な支援については、財政状況が厳しい現状では、たいへん困難です。